

おおむた



市の木・くぬぎ

市議会報

編集：大牟田市議会議会報編集委員会

インターネット議会中継配信中

大牟田市議会のホームページはこちら
<http://www.city.omuta.lg.jp/shigikai/>



諏訪小学校閉校式（3月25日）



川尻小学校閉校式（3月24日）



新校 天領小学校開校式（4月5日）



もくじ

○運営のあらまし、発言通告事項一覧表

2ページ

○各派代表質問

3ページ

7ページ

○一般質問

8ページ

10ページ

○議会日誌、人事議案等

10ページ

○市議会に関するアンケート調査結果（速報）

11ページ

○議案等の審議結果

12ページ

平成22年 2月定例会

第172号

平成22年（2010年）

5月1日発行

「資源保護のために再生紙を使用しています」

●運営のあらまし●

平成二十二年二月定例会は、二月十八日に招集され、三月二十三日までの三十四日間の会期で運営しました。

今議会で審議された議案等は、各会計の二十一年度補正予算・二十二年度予算を初め、条例の制定・一部改正、地方独立行政法人大牟田市立病院中期目標、指定管理者の指定及び教育委員会委員の任命などの議案二十八件、土地開発公社の事業計画などの報告四件、市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定の発議一件、請願二件、意見書案二十四件の合わせて六十九件でした。

本会議では、市長の政治姿勢、平成二十二年予算、入札制度などの諸課題について、各会派の代表質問五名を含め、十六名の議員が登壇し、五日間にわたり、市長を初め執行部に質問しました。

最終日の本会議までに、議員派遣の決定を行うとともに、意見書案二件、報告四件を除いた議案、請願、意見書案及び発議を原案どおり可決、採択または同意して、本定例会を閉会しました。

平成22年2月定例会発言通告事項一覧表

○今議会で登壇した議員の発言通告事項は、以下のとおりです。

順番	質問議員名及び発言内容	順番	質問議員名及び発言内容
① 2/23	(一般質問) 寺島 道夫議員【社民・民主・護憲クラブ】 1 市長の政治姿勢について (1)過疎法延長による本市への影響 (2)まちづくり	⑨ 3/8	(一般質問) 湯村 敏則議員【社民・民主・護憲クラブ】 1 市長の政治姿勢について (1)孤独死防止対策 (2)入札契約制度
② 2/23	(一般質問) 今村 智津子議員【公明党議員団】 1 消防行政について (1)住宅用火災警報器 (2)救急救命の取り組み 2 がん対策について (1)女性特有のがん検診推進事業 (2)子宮頸がんの予防フクセン 3 思いやりのある優先駐車区画の設置について 4 就学援助制度について	⑩ 3/9	(一般質問) 入江 裕二郎議員【自由民主党議員団】 1 市長の政治姿勢について (1)近代化遺産を活用した三池港のにぎわい創出 (2)三池港港湾整備 (3)道路のセットバック 2 町内公民館と自治会について
③ 2/23	(一般質問) 北岡 恭子議員【日本共産党議員団】 1 子育て支援について (1)公立保育所 (2)子ども手当	⑪ 3/9	(一般質問) 平山 伸二議員【公明党議員団】 1 市長の政治姿勢について (1)平成22年度予算と提案理由説明 2 景気低迷で増加する税の滞納について 3 診療報酬改定による地域医療への影響について 4 自然災害と市民の安心・安全について 5 本市公共工事入札契約制度改善について 6 大牟田市老人福祉センターについて
④ 3/5	(代表質問) 松尾 哲也議員【社民・民主・護憲クラブ】 1 市長の政治姿勢について (1)平成22年度予算案 (2)物流センター東部適地の工業団地整備 2 保育所の環境整備について 3 九州新幹線の全線開通について 4 武道場、笹林庭球コートの使用料について	⑫ 3/9	(一般質問) 橋積 和雄議員【日本共産党議員団】 1 市長の政治姿勢について (1)RDF 発電事業の見直し (2)定住自立圏構想の問題点 (3)老人福祉センター廃止計画 2 大牟田市立病院中期計画について
⑤ 3/5	(代表質問) 金子 恵美子議員【自由民主党議員団】 1 市長の政治姿勢について (1)消防庁舎建設 (2)学校再編整備 (3)ごみ減量化 (4)RDF 発電事業の展望	⑬ 3/9	(一般質問) 平山 光子議員【社民・民主・護憲クラブ】 1 市民が主役のまちづくりについて (1)積極的な情報発信 (2)予算とその編成過程の公開 2 教育環境の充実について 3 全国学力・学習状況調査について 4 大牟田市子ども読書推進計画(案)について
⑥ 3/5	(代表質問) 三宅 智加子議員【公明党議員団】 1 市長の政治姿勢について (1)平成22年度予算 (2)まちづくりは人づくり (3)環境都市大牟田 (4)核兵器のない世界 2 教育行政について (1)大牟田市子ども読書推進計画(案) (2)不登校対策 3 市立病院について	⑭ 3/10	(一般質問) 徳永 春男議員【自由民主党議員団】 1 大牟田の食育推進計画について (1)各所管の重要性の認識と取り組み姿勢 2 健老町遊休地の有効利用について 3 職員の適正配置その3について (1)人材資源を活用した行政組織の構築に当たっての具体的対策
⑦ 3/8	(代表質問) 吉田 康孝議員【おおむた・市民党】 1 市長の政治姿勢について (1)市の財政健全化と活性化 (2)観光都市によるまちづくり (3)地域づくり 2 環境保全によるまちづくりについて 3 地方独立行政法人大牟田市立病院について 4 廃家電回収について (1)レアメタルの回収と雇用創出	⑮ 3/10	(一般質問) 塚本 岩夫議員【公明党議員団】 1 市長の政治姿勢について (1)産業振興策の推進 (2)自治基本条例 2 コミュニティバス事業について
⑧ 3/8	(代表質問) 高口 講治議員【日本共産党議員団】 1 市長の政治姿勢について (1)新年度予算案 (2)住宅リフォーム助成制度 (3)小規模工事契約事業者登録制度 2 入札制度と公契約条例について 3 国民健康保険制度について	⑯ 3/10	(一般質問) 山口 雅弘議員【無所属】 1 市長の政治姿勢について (1)鳩山政権への評価 (2)平成22年度予算案 (3)まちづくり (4)近代化産業遺産群 (5)大牟田の将来像 2 学校体育施設の使用料について

社民・民主・護憲クラブ代表質問 松尾 哲也 議員

政権交代後の国の当初予算案による影響を問う

本市の平成22年度一般会計予算は、総額525億2,000万円で、前年度比で4%の大幅増となった。主な要因は、子ども手当の創設と生活保護などの扶助費の増によるものとされているが、市税総額では136億7,320万円、前年度比で4%の減少となり厳しい状況が続いている。

一方、鳩山内閣が誕生して初めての国の当初予算案においては、地方交付税が1兆733億円増額されたが、この予算案が本市に与える影響を問いたいとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

平成二十二年度予算案

問 国の平成二十二年度の予算案がもたらす本市への影響を聞きたい。

答 大きくは二点ある。

一点目は、子ども手当の創設の結果、本市の予算額は大幅にふえたが、児童手当の負担は変わらず、市の実質的負担額は変わらない。二点目は、地方交付税の別枠での増額である。市税は五億七千四百万円の大減となり大きな痛手だが、国は地方が自由に使える財源をふやしており、その結果、臨時財政対策債を含めた実質的な本市の地方交付税総額は前年度比十一億四千万円の大増増と見込み予算計上することができた。地方交付税の増額は、財政健全化を目指す本市の二十二年度予算編成の財源対策に大きく貢献し、大変ありがたい。

物流センター東部適地の工業団地整備

問 工業団地整備の予算計上については、市長会見が先行し、議会等への説明もなかったが、どう考えているか。

答 議会等への対応については適切でなかったと思う。今後は、事業の重要性も踏まえ適切に対応していきたい。

環境育整所の備の

問 子供たちへの環境整備は、行政として積極的に取り組む必要があると思う。保育所の老朽化・耐震化に対する考えを聞きたい。

答 施設の老朽化・耐震化への対応は、児童の安全確保の観点からも必要だと認識する。

今後、全市的な保育所整備に係る施設整備計画を策定し、二十三年度からの総合計画後期基本計画に基づいた計画的な対応が図られるよう取り組みたい。

九州新幹線全線開通

問 新大牟田駅周辺の土地区画整理事業の施工区域は現在八・七ヘクタールだが、当初計画は県道南関・大牟田北線以南の区域を含む二十・五ヘクタールであった。同区域にならなかった土地は今後どう活用するのか。

答 当初は新駅を核とする約二十ヘクタールの地区について基本計画を策定したが、関係機関との協議で、人口が減少する中で市街化区域の拡大は非常に困難との指摘や、短期間で多大な市費負担などを総合的に勘案した結果、区域の縮小を余儀なくされた。

同線以南の今後の土地利用については、人口や建物着工件数の減少に加え、地価下落に歯どめがかからない経済状況では、市街化区域編入の困難性や多大な市費負担の面など、土地区画整理事業実施のハードルは非常に高いと思う。

武道場、笹林庭球コートの使用料

問 武道場、笹林庭球コートの使用料新設に至る経緯及び効果額を聞きたい。

答 二十一年度からは、学校開放体育施設についても使用料負担の協力を得ており、また、同じ公共の同種の施設で使用料負担の公平性が保たれていない事態の是正と、財源確保の観点から使用料の新設に至った。

武道場、笹林庭球コートの利用が過去の実績で推移した場合、それぞれ約七十万円の収入が見込まれる。



土地区画整理事業が進む新大牟田駅周辺

消防行政は今以上にサービスの質・量を 向上させ、より一層の施策展開を図れ

消防の果たす役割が火災や災害から市民を守るだけでなく、救急救命という福祉的な役割を担うべきものへと大きく変化している。市民の生命と財産、安心と安全を守る観点から、今以上にサービスの質・量が求められ、より一層の施策の展開が必要として、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

消防庁舎建設

問 二十二年度部局運営方針に、同庁舎の建設場所の確定等を目標に掲げているが、どう取り組むのか。

答 消防庁舎については、防災拠点の位置づけでありながら、老朽化が著しく、耐震性も有していないため、新庁舎建設の必要性は認識している。さらに、多額の経費が見込まれる消防・救急無線のデジタル化を十八年五月末までに整備する必要があり、本市単独での整備に限定せず、経費的に削減が見込まれる広域的な合同指令センターの検討もあわせて進める必要がある。いずれにせよ、本市の厳しい財政状況を勘案しつつ、調査・研究を重ねてきており、防災の拠点となる機能を十分に備えた施設を整備し、市民の安心・安全に寄与したい。

問 広域化対象の消防本部の確定にどう取り組むのか。

答 十八年に消防の広域化の推進が法制化されたところから広域化について検討してきたが、広域化対象の消防本部の確定には至っていない。

今後、広域化に伴う消防力の向上や行財政上の様々なスケールメリットを生かす観点から、近隣消防本部との連携を深め、消防の広域化の検討を進めたい。



新庁舎建設が急がれる消防庁舎

学校再編整備

問 教育現場において子供たちを育成する上で、一番よい環境について聞きたい。

答 教育基本法に示された義務教育の目的を達成するために重要な役割を果たす

学校の教育環境は、大きくは、教育活動の充実、施設設備の充実、子供や教師の人的な環境整備の三点からとらえている。

一点目の教育活動の充実については、バランスのとれた生きる力を育成できる適切な教育目標と指導計画のもと、日々の学習指導や生徒指導、学校行事等が充実していること。二点目は、子供たちが安心して効果的に学ぶことができる施設設備等が充実していること。

三点目の人的な環境整備については、子供たちが諸活動の中で多様な考えに触れたり、認め合ったり、協力し合いながら切磋琢磨すること。一定の集団を維持することが大切である。また、人間関係に配慮した学級編制ができること、習熟度別指導等の様々な指導形態が可能になることや部活動が活性化される規模であることも

望ましいと考える。

問 過疎法改正により本市が過疎地域に指定された場合、思い切った学校再編を進めるべきだがどうか。

答 現在、改正法の詳細が明らかではないが、国の過疎債等の有利な財政措置を活用した学校再編整備については、全庁的な調整の中で検討する必要がある。

ごみ減量化

問 ごみ袋有料制度導入後の影響と効果を聞きたい。

答 当初の予測を上回るごみの減量化及び再資源化が定着しており、それらの意識の高まりや地域における分別の徹底が図られた結果などによるものと考えている。

また、RDF化施設において、計画処理能力にのびたごみ量となり、計画的運転かつ安定稼働が図られ、処理費用の軽減とあわせて施設の延命化が期待できる。さらに、収集車両においても減車が図られた。

根本的な事務事業見直しにより、 歳入に見合った歳出とせよ

22年度一般会計当初予算は、前年度比で20億2,000万円的大幅増となっているが、これは財政状況が好転したからではなく、子ども手当の創設などによるものである。また、枠配分予算により各部局の予算は削減されているが、根本的な事業の見直しをすべきであるとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

平成二十二年年度予算

問 財政健全化計画を実施している中、各部局への枠配分額は二十一年度の十％削減と同額となっているが、現在の社会状況を考慮すると根本的な事業の見直しを図るべきと考えるがどうか

答 累積赤字の解消と将来にわたる収支均衡を達成するまでは、同計画に掲げる取り組みを着実に実施する必要がある。

枠配分予算については、ベストではないが、歳出の抑制策として重要な役割を果たしているため、少なくとも同計画期間中は、継続が必要と考える。

教 育 行 政

大牟田市子ども読書推進計画(案)

問 子育てのスタート時に実施されているブックデビュー

ユー事業の果たす役割は重要だと考えるが、限られた保護者と子供たちにだけ実施されている。より多くの方に機会をつくるべきだと考えるが、見解を聞きたい。

答 子供の成長期における読書の効果と乳幼児期の読書の啓発は肝要であるため、同事業の趣旨をより多くの保護者に伝えられるよう、関係各課や団体と連携・協力しながら取り組みたい。

不 登 校 対 策

問 クラスに入れない教室外登校の現状とその対策について聞きたい。

答 不登校児童生徒の初期や学級復帰の過程等での教室外登校は、小学校で約十名、中学校で約二十名いる。その活用は、不登校対策の重要な手立ての一つであり、各学校では言葉かけや必要な学習指導を行っている。また、心の問題の改善や解決のために、スクールカウンセラーを活用して教育相談を実施している。

市 立 病 院

問 地方独立行政法人大牟田市立病院中期計画(素案)で、病院スタッフの確保が重点項目とされ、そこに院内託児所の検討とある。

広く人材を確保するためにも働きやすい職場環境の整備は重要な課題と考える。

これまで院内でアンケートを実施したと聞くが、今後どのように検討するのか。



地方独立行政法人 大牟田市立病院

答 看護師を対象とした調査では、託児所に対するニーズを十分把握できなかったため、四月に看護職員を新たに採用した後、再度アンケートを実施しニーズを的確に把握したい。

先進病院の調査では、託児所設置による看護師確保への効果が期待され、また、産後の早期復帰の面からもメリットは大きいと考える。今後、望ましい託児所のあり方について検討していく必要があると考える。

おおむた・市民党代表質問

吉田 康孝 議員

行政と地域のさらなる連携で地域づくりを推進せよ

昨年の近代化産業遺産の一斉公開と同じ日に、行政と県境の商店街とが連携したイベントが開催され、行政と市民との協働の姿が見られる一方、本市の地域力は衰退しているように感じられる。これは行政の責任だけではなく、本市独自の地域のあり方にも起因していると考える。

地域づくりの現場においては、行政の努力は認めるものの、その成果が見えない状況であり、さらなる行政と地域の連携が重要であるとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

地域づくり

問 地域力の衰退が進む現状について、やむを得ないと考えるのか。また、地域の要望が多様化する中、従来の縦割り行政では対処できない面が多いと思うが、今後の対応を聞きたい。

答 地域コミュニティの再生と活性化は市政の重要課題と認識しており、地域自治組織形成の理念や目標を明確化し共有化できるよう地域コミュニティ基本指針の策定に取り組んでいる。同指針策定委員会では、市民意見を反映した素案を論議し原案をまとめ提言していただくが、その後はパブリックコメントや市長が地域に出向き説明するなどしてさらに幅広い意見を聞き、その反映を含め再度、同策定委員会で協議し、十一月までに最終案を決定する予定である。

決定後は、地域自治組織の形成促進に、できるだけ早く必要な支援をしたい。

地域自治組織の形成や運営の支援に当たっては、縦割りではない行政側の総合窓口機能の強化等もあわせて進め、推進体制の確保・構築を図っていきたい。

観光都市によるまちづくり

問 世界遺産候補と既存観光資源とのリンクについて考えを聞きたい。



春の風物詩 三池初市

答 本市には、おおむた大蛇山まつりを初め、普光寺の臥龍梅や定林寺のアジサイ、三池初市など数多くの観光資源に加え、宮原坑を

含む九州・山口の近代化産業遺産群が、世界遺産の国内暫定一覧表に掲載されたことで脚光を浴びており、これから、本市の大きな観光資源と認識している。

今後、世界遺産候補の構成資産も含めた新たな観光ルートの開発、近隣の観光地とのネットワーク構築により一層取り組んでいく。

環境保全によるまちづくり

問 市全域で耕作放棄地を含む休耕田・竹林・森林・里山等を整備する環境保全によるまちづくりが重要だが、環境活動団体や地域の公民館との連携、情報収集等はどう取り組むのか。

答 耕作放棄地等の解消に努めるには、地域住民や地域で活動する団体の理解と協力のもと、市民と行政がそれぞれの責任と役割を自覚し、よきパートナーとして連携を図り、互いに協力しながら進めることが重要と考える。

また、各地域で活動する各種団体との連携及び情報収集・発信は、まだ十分な対応ができていないが、今後は地域の公民館や環境保全に取り組む各種団体等の実態を把握し、情報を共有しながら耕作放棄地等の対策に取り組んでいきたい。

地方独立行政法人大牟田市立病院

問 同病院の中期計画を実行するに当たっての決意を聞きたい。

答 中期計画の認可後すぐに年度計画を策定し、各部門がより高い目標を掲げて取り組むことで年度計画、ひいては中期計画を達成すると同時に、地域の中核病院として地域完結型医療の提供に最大限努力していく。今後の地域医療の充実のためには、医師の確保や地域医療連携など、病院の努力だけではなし得ないこともあるため、行政、議会及び地域住民が一体となって地域医療を支えてほしい。

国の構造改革路線による福祉、暮らし、雇用破壊の 傷跡を是正し、市民生活を支援する予算編成を

一般会計予算案総額は、子ども手当の創設などで前年度比4%増だが、自主財源比率が非常に低く、財政再建計画の達成が懸念される。これまでの国の構造改革路線により市民生活全般が厳しくなっており、市民の暮らしを支える予算づくりが求められているとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

新年度予算案

問 国は構造改革路線の見直しを進めているが、同改革に対する自治体としての総括と今後の地方自治の進むべき方向性を聞きたい。

答 小泉政権下の三位一体改革は、国の関与を少なくし、地方の財源を充実させ自立を促そうとしたもので、不十分ながらも税源移譲がなされ一定の成果があったが、本市のように生産年齢人口の少ない地域では、財源確保が困難で、財政悪化の要因となったと考える。

新政権では、地域主権を基本とする地方府県基本法（仮称）の検討など、地方自治体の権限強化への動きもあり、自治体はこれまで以上に主体性と自立が求められる。六月に策定予定の地域主権戦略大綱（仮称）には、地方の自主財源強化、権限移譲等の具体策を盛り込む

ようだが、今後の動向を注視したい。

住宅リフォーム助成制度

問 同制度は、工事費の一部を自治体が補助するもので、市民の暮らしを支え、建設業者を初め様々な業種への大きな経済波及効果が実証されている。新年度予算案に組み込めないか。

答 現時点において、本市で同制度を創設することは、国の動向も見きわめながら慎重に対応したい。

なお、新年度予算では、中小企業の資金調達対策が最重要と認識し、本市独自の制度である地域対策融資資金の予算確保に努めている。

まずは、市内中小企業への融資を支援し、経営の安定化や地域雇用の確保に重点を置きたい。

小規模工事契約事業者登録制度

問 市内零細建設業者に公共工事の受注機会を広げる同制度は、業者や発注側に

も好評である。一層の経済の活性化等を図るため、工事費の上限額の引き上げができないか。また、運用状況と課題を聞きたい。

答 二十年度の契約は八百五十二件、約三千八百万円円で、制度としては定着しているが、登録業者は年々減少している。二十二年より対象金額を、現在の三十万円から五十万円に拡大予定であり、業者へさらに周知を図りたい。

入札制度と公契約条例

問 入札制度の現状分析と今後の対応を聞きたい。また、公契約条例制定への考え方と対応を聞きたい。

答 十四年度に抜本的な入札・契約制度の改善を実施し、二十年度には条件つき一般競争入札の対象範囲拡大等を行った。しかし、落札率が低下したため、二十一年度に低入札価格調査基準価格の設定範囲を引き上げた結果、落札率は八十四

%台と横ばいになっている。



落札業者による公共工事

今後は、低入札価格調査制度から最低制限価格制度への移行など、市内業者の受注機会拡充を基本に本市経済の活性化に努めたい。公契約条例への認識は、国が国際労働機関第九十四号条約を批准してあらず、基本的には労働関係の法令で対応すべきと考える。これまで本市では、労働条件の確保等は従来の低入札価格調査制度で対応し、下請代金の支払い等は文書で指導している。公契約条例への対応については、他市等の動向を注視し、慎重かつ詳細な検討を行いたい。

一 般 質 問

寺島 道夫議員

(社民・民主・護憲クラブ)

過疎法延長による
本市への影響

問 二十二年三月末で失効する過疎地域自立促進特別措置法は六年間延長することが与野党で合意された。本市も過疎地域として、財政的なメリットが受けられるようだが、活用のための具体的な施策を聞きたい。

答 同法案が国会を通過すれば、本市は過疎地域として公示される。

過疎地域の一歩のメリットである過疎債を活用するためには、現在策定中の後期基本計画と整合した過疎地域自立促進市町村計画の策定が必要であることから、後期基本計画に掲げる施策・事業を基本に、過疎債の対象となる事業を照らし合わせながら有効に活用していきたいと考える。

過疎債を初めとする特別措置などのプラスの面を最大限活用したい。

今村 智津子議員

(公明党議員団)

子宮頸がんの
予防ワクチン

問 同ワクチンは、世界各国で大きな効果を上げており、我が国でも承認されたが、接種費用が高いため公費助成を表明する自治体が全国に広がっている。女性の健康を守ることや少子化対策を進める観点から、本市の公費助成に向けた見解を聞きたい。

答 同ワクチンは、法律上の位置づけや国の指針、ガイドライン等が示されておらず、また、本市の厳しい財政状況を考えると、市単独での実施は極めて厳しい。しかし、接種は極めて重要であるため、国に助成措置等を要望しながら重要施策として推奨していかねばならない。

国や他の自治体の動向等を注視するとともに、子宮頸がん検診とあわせた市民啓発に努めていきたい。

北岡 恭子議員

(日本共産党議員団)

公立保育所

問 公立保育所の将来展望については、いきいき子どもプランⅡ後期行動計画での検討も踏まえ、今後の役割を含め早急に検討・整理したいと答弁されていた。公立保育所を一カ所にするとの報道も聞くが、その検討経過を聞きたい。

答 公立保育所については、職員の年齢構成など今後の体制的な課題も含め運営面での厳しさも出てきているが、同計画の着実な推進においても保育現場を反映した保育サービスの向上や養護児保育へのかかわりなど、今後とも一定の役割を果たすことも期待されている。

今後のあり方については、現在、全市的な子育て支援の充実・強化を図る観点から職場と議論を深めており、いずれにしても子育て支援の充実に努めていきたい。

湯村 敏則議員

(社民・民主・護憲クラブ)

孤独死防止対策

問 地域から孤立した状態で高齢者が死亡する孤独死の対策には、地域における見守りのネットワークを機能させ、高齢者との接点づくりを政策化することが重要である。延岡市北川町の元氣なら玄関先に黄色いハンカチを取り組みは効果が出ており、モデル事業として取り組めないか。

答 本市では孤独死等の防止のため、緊急通報システム、自立支援配食サービス、近所支えあいネットなどに取り組んでいる。孤独死をなくすには、広範な方々による幾重にも重なるような見守りが大切であり、近所の見守りが強くなるような地域コミュニケーションづくりも重要な課題と思う。

黄色いハンカチの取り組みは、孤独死対策の一つとして、今後研究したい。

入江 裕二郎議員

(自由民主党議員団)

近代化遺産を活用した
三池港のにぎわい創出

問 三池港のにぎわい創出には、港周辺に点在する近代化遺産の活用が不可欠と思うが、考えを聞きたい。

答 三池港にぎわい創出事業は、同港を物流拠点としての活用のみにとどめず、港周辺に点在する近代化遺産等の地域資源と連携させることにより、にぎわいのある交流拠点としての活用を目的にしている。

また、新しい時代の近代化遺産は、今回の世界遺産候補の対象となっていないが、今後のまちづくりを考える上では、これらの近代化遺産も活用した観光政策に力を入れたい。

まずは、市民への情報発信と機運の醸成を図り、宮原坑等の世界遺産候補の活用とあわせ、点在する近代化遺産についても一体的な活用策を検討したい。

一

般

質

問

平山 伸二議員

(公明党議員団)

診療報酬改定による
地域医療への影響

問 二十二年診療報酬改定で医療はどう変わるのか

また、診療明細書は無料発行が義務化されるが、患者へのメリットを聞きたい。

答 今回の改定では、がん治療・認知症医療・感染症対策・肝炎対策等の推進、質の高い精神科入院医療の推進や歯科医療の強化といった視点で充実を図る内容となっている。また、後期高齢者という年齢に着目した診療報酬体系の廃止等の項目も含まれており、これらが改定の骨子となっている。

診療明細書の発行義務化については、患者が自分の身体は自分で守る意識を持ち納得して医療を受けられるよう医療情報の透明化を実現する重要な一歩であることから、患者にとって大きなメリットと考えられる。

橋積 和雄議員

(日本共産党議員団)

RDF 発電事業の見直し

問 同事業は、当初から指摘していたとおり、安全性・採算性・将来性で行き詰まり課題が山積している。

同事業の今日までの評価と総括及び課題を聞きたい。

答 本格稼働後は想定外のトラブルが重なったが、ここ数年間は安定操業を継続している。また事業運営では、RDF処理委託料を二度改定するなど厳しい状況だったが、売電単価の見直し等で大幅に経営改善が図られている。一方、ダイオキシン類対策を可能とし、広域的な一般廃棄物のごみ処理システムが確立された点では大きな成果と考える。今後の事業運営では、RDFの確保が重要な課題であり、安定運営に向けたさらなる新規受け入れを今後とも県等の関係先に働きかけていきたい。

平山 光子議員

(社民・民主・護憲クラブ)

全国学力・学習状況調査

問 国は二十二年の同調査を抽出調査として実施する旨の通知をしている。

福岡県では全自治体が参加するようだが、これまで三年間の実施で序列化や点数競争が進み、学校教育の本来の目標がゆがんできているのではないかと危惧するが、認識を聞きたい。

答 同調査の目的の重要性を認識して、国と県との比較の中で、本市の傾向や特色、改善のあり方等を各学校に周知している。各学校では、同調査のほか、全国体力・運動能力、運動習慣等調査など、国や県の調査を実施しており、各調査の趣旨に沿った活用を図り、改善に努めているものと認識している。今後は、さらに趣旨の徹底に努め、検証と改善を深めていきたい。

徳永 春男議員

(自由民主党議員団)

大牟田の食育推進計画

問 食育推進計画に対する認識と取り組みを聞きたい。

答 食育は、食を通じて知育、徳育及び体育の基礎をつくり上げることであり、心身の健康を守り、豊かな人間形成を図る上で極めて重要と認識している。

同計画の推進に当たっては、庁内の大牟田市食育推進委員会を中心としながら、外部委員等からなる(仮称)大牟田市食育推進会議を設置して、情報及び意見交換の促進や広い視野からの進捗管理も行っていくたい。

二十二年度は、健康づくり市民大会・みんなの健康展と同時開催で(仮称)健やか住みよか食育フェアを実施するなど啓発に努めたいが、庁内、関係機関との連携を一層図り、計画の基本理念や目指す食育像に近づくための取り組みを進める。

塚本 岩夫議員

(公明党議員団)

コミュニティバス事業

問 西日本鉄道(株)は、二十二年秋以降に吉野線、米の山・黒崎団地線、上官線のバス路線の一部区間を廃止予定と発表した。市としてどう対応するのか。

答 今回の発表は、高齢者等の交通弱者にとって切実な問題と受けとめている。

西日本鉄道(株)は、路線の存続に関し、補助金の交付等があれば申請を取り下げるとあると言っている。よって、会社の経営状況等を聞き、その上で確保すべき生活交通の水準や公的負担のあり方を慎重に検討したい。また、廃止予定路線の状況を踏まえ、本市の合意形成を図る場として、バス事業者等で構成される組織を早急に立ち上げ、県バス対策協議会と連携して、利用者の利便性の確保に向けた検討・協議を行いたい。

一 般 質 問

山口 雅弘 議員
(無 所 属)

学校体育施設の使用料

問 施設使用料については、利用者の利便性を考え、利用チケット制を導入してはどうか。

答 チケット制の導入については、チケットが金券的な性格を有することから、施設使用時にチケットを確認する必要がある、さらに紛失などの事態が生じた場合には、学校の管理体制を含めたトラブルの発生も想定される。また、販売方法、体制など整理すべき課題があることから、導入については、現状では困難と考える。

今後とも、学校体育施設の開放については、生涯スポーツの振興や地域文化の向上の観点から、学校と連携・協力を図りながら、利用促進が図られるよう使用手続等の利便性向上に向け、検討を行いたい。

議 会 日 誌

3月			2月								1月									
8日	5日	1日	26日		24日	23日	18日	17日	15日		10日	8日	28日	21日	20日	14日				
2月定例会								建設委員会	経済環境委員会	教育厚生委員会	総務委員会	各派代表者会	議会運営委員会	各派代表者会	教育厚生委員会	議会改革特別委員会	経済環境委員会	総務委員会	各派代表者会	議会運営委員会
本会議 (質疑・質問)	議会運営委員会	本会議 (質疑・質問)	全員協議会	本会議	議会運営委員会	各派代表者会	各常任委員会													

4月		3月																		
1日	臨時会	29日	25日	23日		23日		18日	17日	16日	15日	12日	11日	10日	9日	8日				
2月定例会																				
議会運営委員会	教育厚生委員会	本会議	教育厚生委員会	議会運営委員会	各派代表者会	新産業創造・閉山対策 促進特別委員会	総務委員会	議会編集委員会	本会議 (閉会)	議会運営委員会	各派代表者会	予算特別委員会	調整委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	本会議 (質疑・質問)	本会議 (質疑・質問)	調整委員会

アンケート調査にご協力いただきありがとうございました

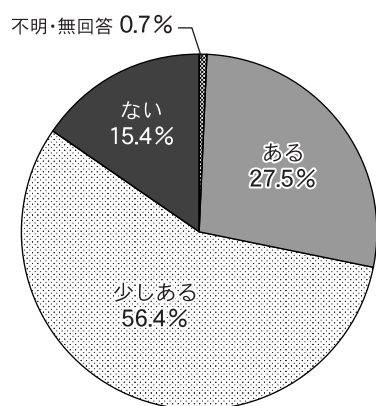
市議会に関するアンケート調査結果(速報)

議会改革特別委員会では、議会基本条例の制定に向けた検討を行うに当たり、議会改革に関する市民意見を把握することを目的にアンケート調査を実施しました。

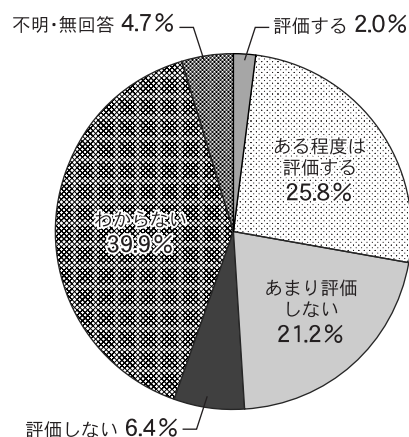
その結果(速報)を公表いたします。

- 調査対象 平成22年1月21日現在、20歳以上で市内に住所を有する2,000人(無作為抽出)
- 有効回答票数 1,040票(回答率 52.0%)
- 調査期間 平成22年2月25日～3月22日

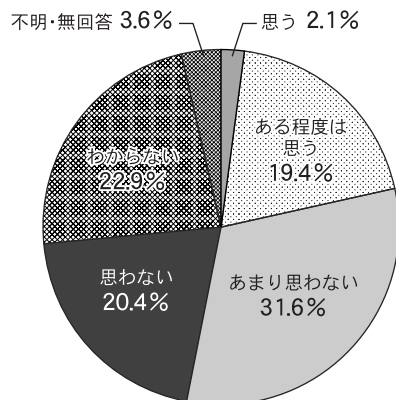
問 市議会に関心がありますか



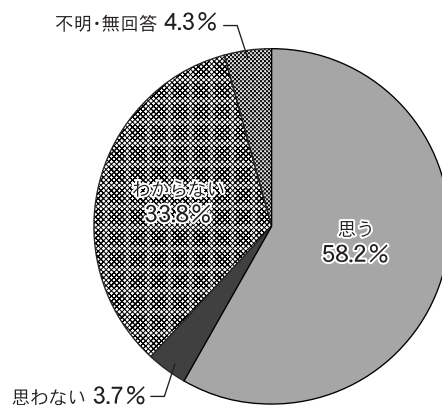
問 現在の市議会をどう評価しますか



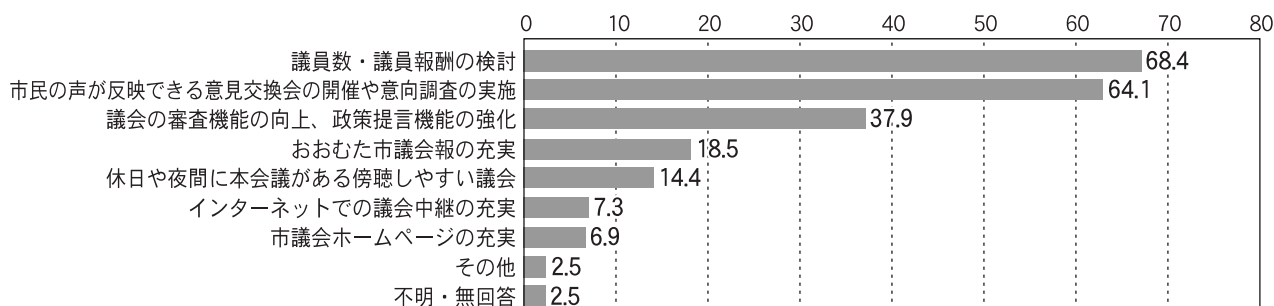
問 あなたの意見や市民の声が市議会に反映されていると思いますか



問 市議会の改革は必要と思いますか



問 市議会はどのような改革に取り組むべきだと思いますか(複数回答、単位%)



アンケート調査に関する全体の報告書については、後日、市議会ホームページ等で公表します。

議 案 等 の 審 議 結 果

〔2月定例会分〕

●平成21年度大牟田市一般会計補正予算 ●平成21年度大牟田市国民健康保険特別会計補正予算 ●平成21年度大牟田市土地区画整理事業特別会計補正予算 ●平成21年度大牟田市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算 ●平成21年度大牟田市老人保健特別会計補正予算 ●平成21年度大牟田市介護保険特別会計補正予算 ●平成21年度大牟田市後期高齢者医療特別会計補正予算 ●平成21年度大牟田市立総合病院事業会計補正予算 ●平成21年度大牟田市水道事業会計補正予算 ●平成21年度大牟田市公共下水道事業会計補正予算 ●請負契約の締結について(大牟田市(仮称)新地町公営住宅(1期A工区)新築工事) ●請負契約の締結について(大牟田市(仮称)新地町公営住宅(1期B工区)新築工事) ●平成22年度大牟田市一般会計予算 ●平成22年度大牟田市国民健康保険特別会計予算 ●平成22年度大牟田市土地区画整理事業特別会計予算 ●平成22年度大牟田市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算 ●平成22年度大牟田市老人保健特別会計予算 ●平成22年度大牟田市介護保険特別会計予算 ●平成22年度大牟田市後期高齢者医療特別会計予算 ●平成22年度大牟田市病院事業債管理特別会計予算 ●平成22年度大牟田市水道事業会計予算 ●平成22年度大牟田市公共下水道事業会計予算 ●地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例の制定について ●大牟田市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市老人福祉センター条例を廃止する条例の制定について ●大牟田市障害者等文化体育施設条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市違法駐車等の防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市立小学校及び中学校の体育施設の開放に関する条例の一部を改正する条例の制定について ●大牟田市運動場条例の一部を改正する条例の制定について ●地方独立行政法人大牟田市立病院中期目標について ●指定管理者の指定について(大牟田市老人福祉センター) ●福岡県自治振興組合を組織する地方公共団体の数の増減について ●福岡県市町村災害共済基金組合を組織する地方公共団体の数の増減について ●非核三原則の早期法制化を求める意見書案 ●「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書案 ●介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書案 ●中小企業金融円滑化法の実効性を求める意見書案 ●政治資金規正法の制裁強化を求める意見書案 ●子供読書活動を推進するための予算確保を求める意見書案 ●若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書案 ●さらなる総合経済対策の策定を求める意見書案 ●国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書案 ●保育制度改革に関する意見書案 ●生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書案 ●漁港・漁場・漁村の整備促進を求める意見書案 ●新成長戦略に関する早期の工程表の策定及び財政展望の明示を求める意見書案 ●国家公務員制度に準じた地方公務員制度の改革を求める意見書案 ●子ども手当財源の地方負担に反対する意見書案 ●教員免許更新制の存続を求める意見書案 ●国民健康保険に対する国庫負担の見直し・増額を求める意見書案 ●福岡県町村会汚職事件の徹底究明及び再発防止のための政治倫理条例の制定を求める意見書案 ●改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書案 ●教育公務員特例法の早期改正を求める意見書案 ●地域職業訓練センターの全廃方針の撤回を求める意見書案 ●住宅リフォーム助成の制度化を求める意見書案 ●大牟田市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
●永住外国人に対する地方参政権付与の法制化に反対する意見書案 ●介護療養病床の廃止の撤回を求める意見書案	否 決
●非核三原則の早期法制化を求める意見書提出の請願 ●改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願	採 択
●大牟田市土地開発公社の事業計画について ●財団法人大牟田文化会館の事業計画について ●財団法人大牟田市地域活性化センターの事業計画について ●財団法人大牟田市水道サービス公社の事業計画について	報告を受けた
〔4月1日臨時会分〕	
●地方独立行政法人大牟田市立病院中期計画の認可について	可 決